



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 アサガミ株式会社
コード番号 9311 URL <http://www.asagami.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村健一
(氏名) 北川敏行
TEL 03-4288-3000
配当支払開始予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42,672	△1.5	1,356	△0.8	1,023	3.6	293	374.8
23年3月期	43,335	△2.7	1,366	△35.1	988	△38.1	61	△92.5

(注) 包括利益 24年3月期 757百万円 (—%) 23年3月期 △99百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.73	—	2.8	1.8	3.2
23年3月期	4.37	—	0.6	1.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	55,655	10,976	19.5	767.10
23年3月期	56,909	10,336	18.0	722.41

(参考) 自己資本 24年3月期 10,856百万円 23年3月期 10,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,170	△1,395	△1,437	4,243
23年3月期	2,655	△1,785	267	4,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	113	183.2	1.1
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	113	38.6	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成25年3月期については、現時点では9月30日を基準日とする配当は無配、3月31日を基準日とする配当については未定としております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,981	2.2	△112	—	△305	—	△315	—	△22.28
通期	42,608	△0.2	1,461	7.7	1,099	7.4	607	107.1	42.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	14,180,000 株	23年3月期	14,180,000 株
24年3月期	26,770 株	23年3月期	22,771 株
24年3月期	14,155,267 株	23年3月期	14,158,318 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,451	△1.2	1,077	24.5	873	7.6	443	11.6
23年3月期	21,713	△10.8	865	△3.9	812	45.1	397	△12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	31.35	—
23年3月期	28.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	47,642		9,483	19.9			670.07	
23年3月期	48,513		8,709	18.0			615.21	

(参考) 自己資本 24年3月期 9,483百万円 23年3月期 8,709百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,469	1.0	267	△35.0	143	△46.6	10.13
通期	21,197	△1.2	633	△27.5	297	△32.9	21.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要により、生産をほぼ震災前の水準にもどし、企業設備投資や雇用情勢に緩やかな回復傾向がみられたものの、民間需要主導の自律的な回復には至らず、米国向けに回復の動きがあった輸出も全体では前期比マイナスが続くなど依然として厳しい年度となりました。

こうした経済情勢の中、当社を取巻く経営環境は、物流業界では港湾運送において若干の前期比プラス傾向がみられたものの本格的な回復の兆しはなく、倉庫、トラック運送においても足踏み状態が続いております。新聞印刷業界では発行部数の減少により、また、印刷業界全体でも震災の影響が続くなど厳しい状況が続いております。このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、保有資産のフル稼働、コスト管理の徹底、安全管理の強化、また、職場の雰囲気改善などの取組みを行って参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,672百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は1,356百万円(前年同期比0.8%減)、経常利益は1,023百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

また、特別利益として違約金収入100百万円、受取補償金107百万円、保険解約返戻金170百万円を計上する一方、特別損失に災害による損失46百万円を計上したことに加え、法人税率の引下げ等にもなう繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加により、当期純利益は293百万円(前年同期比374.8%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は2,478百万円(前年同期比15.1%減)となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、原発事故にともなう放射能の影響で輸出貨物の減少があったものの、その後、輸出貨物における荷動きも着実に回復したことにより増加し、売上高は6,331百万円(前年同期比9.3%増)となりました。運輸部門につきましては、地震により被災した事業所における減収や福島原発事故による電力供給量の制限によって輸送需要が減少し、売上高は10,632百万円(前年同期比3.7%減)となりました。3PL(サードパーティーロジスティクス)部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は1,414百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

この結果、当事業の売上高は20,857百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益は1,560百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、賃貸物件の料金改定などにより、売上高は3,557百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益は1,494百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、婚礼部門について商品単価の上昇がみられるものの震災影響による受託件数の落ち込みがあり、また年賀部門について名入れ印刷の受託件数が過去最高水準となった一方、バック商品の販売数が減少したことにより、売上高は19,295百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益は163百万円(前年同期比58.9%減)となりました。

(その他)

当事業につきましては、建築工事関連において、震災後の復旧工事の受注増加やグループ内の取引となりますが人材派遣事業の新たな収益が増加し、売上高は1,180百万円(前年同期比76.7%増)、セグメント利益は41百万円(前年同期比103.2%増)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、震災復興需要や各国中央銀行の金融緩和を弾みとした民間需要および輸出を主導とした景気の回復が期待されますが、欧州政府債務危機の影響、原油価格の上昇、電力供給の制約、原子力災害の影響などの懸念があり依然として先行き不透明な状況となっております。

この結果、通期の見通しにつきましては、売上高は42,608百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は1,461百万円(前年同期比7.7%増)、経常利益は1,099百万円(前年同期比7.4%増)、当期純利益は607百万円(前年同期比107.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,254百万円減少し55,655百万円(前年同期比2.2%減)となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金が896百万円増加した一方、現金及び預金が662百万円、減価償却費等により建物及び構築物が722百万円、機械装置及び運搬具が473百万円減少しております。

負債合計は、未払法人税等が394百万円増加した一方、借入金が588百万円、社債の償還により社債が731百万円、その他に含めております設備支払手形が406百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,894百万円減少し、44,679百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加および法定実効税率の変更等により土地再評価差額金が397百万円増加により前連結会計年度末に比べ639百万円増加し、10,976百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度より662百万円減少し、4,243百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2,170百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,324百万円、減価償却費1,896百万円、売上債権の増加額863百万円、利息の支払額564百万円や法人税等の支払額429百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、1,395百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

この主な要因は、固定資産の取得による支出1,104百万円、有価証券の取得による支出316百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、1,437百万円(前年同期は得られた資金267百万円)となりました。

この主な要因は、借入による収入7,974百万円、長期借入金の返済による支出8,562百万円、社債の返還による支出731百万円などです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	16.6	16.8	18.2	18.0	19.5
時価ベースの自己資本比率(%)	10.3	8.9	8.0	7.4	8.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.6	12.1	10.1	13.5	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.1	3.5	4.8	4.0	3.8

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的・継続的配当を行なうことを基本方針としておりますが、一方で当社グループ各期の経営成績をみながら、事業基盤の一層の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保充実および財務体質の改善についても勘案して決定しております。今後につきましても、この基本方針に基づき随時検討してまいります。当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり8円を予定しております。

また、次期の配当予想額につきましては経営環境の先行きを慎重に見極める必要があることから未定としております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社、非連結子会社2社及び関連会社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他の4部門に関する事業を行っております。当社グループのセグメントごとの事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

(物流事業)

①倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 なし

②港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 ㈱エアロ航空、浅上重機作業㈱

③運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

【主な関係会社】 港運輸工業㈱、アサガミ物流㈱

④3PL(サードパーティーロジスティクス)部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

【主な関係会社】 ホワイト・トランスポート㈱

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

【主な関係会社】 ㈱オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 アサガミプレスセンター㈱、アサガミプレスいばらき㈱、㈱マイプリント

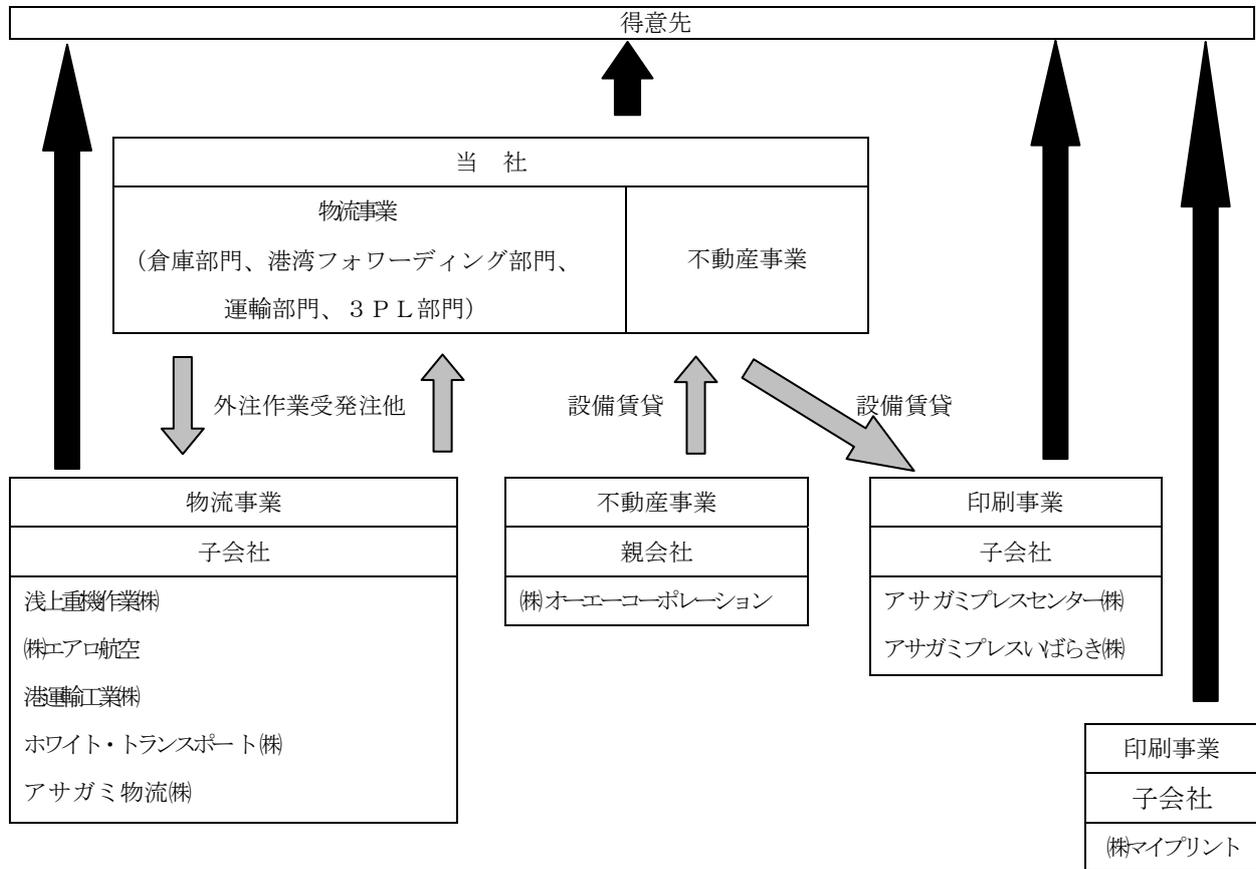
(その他)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等の建築工事および人材派遣を行っております。

【主な関係会社】 アサガミ・キャリア・クリエイト㈱

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

(3) 関係会社の状況

当連結会計年度において重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

当社グループは「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」を経営理念とし、物流、印刷、不動産、その他の各事業を展開しております。この実現を通して株主、取引先、社員、すべての当社グループに関わる人たちの幸せを実現したいと考えております。

【経営方針】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、震災復興需要や各国中央銀行の金融緩和を弾みとした民間需要および輸出を主導とした景気の回復が期待されますが、欧州政府債務危機の影響、原油価格の上昇、電力供給の制約、原子力災害の影響などの懸念があり依然として先行き不透明な状況となっております。

物流業界、印刷業界におきましても厳しい状況が続くと予想され、当社グループは「顧客第一」、「企業規模の拡大」、「高収益体制の確立」、「内部統制の強化」、「安全」を経営方針に掲げ企業体質の改善に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、収益力の指標としてROA(総資産利益率)や資本効率の指標としてROE(自己資本当期純利益率)についても、より一層の改善を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①顧客第一

当社は、顧客の要求を満たす最高のサービスにより選ばれる会社を目指します。

②企業規模の拡大

既存顧客のサービス範囲拡大を目指します。

③高収益体制の確立

徹底したコストの削減を目指します。

④内部統制の強化

「業務の有効性および効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とした内部統制の更なる効果の向上を目指します。

⑤安全

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを常に認識し事故防止への努力をし続けます。

(4) 会社の対処すべき課題

①「顧客第一」に関する課題

更なる企画・提案力の向上を図るとともに、顧客満足度アンケートで把握に努めている顧客のニーズを反映した更なるサービス品質の向上を目指す必要があります。

②「企業規模の拡大」に関する課題

深耕営業を強化し、拡販による提供サービスの充実を図る必要があります。

③「高収益体制の確立」に関する課題

情報システムへの投資を行い、業務の簡素化・効率化を図るとともに、業務のアウトソーシングによるコストの削減を行う必要があります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,905,833	4,243,828
受取手形及び売掛金	5,497,907	6,394,676
商品及び製品	61,884	61,647
仕掛品	20,859	22,482
原材料及び貯蔵品	611,181	654,902
繰延税金資産	306,431	282,895
その他	827,303	735,286
貸倒引当金	△30,830	△25,604
流動資産合計	12,200,571	12,370,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,170,198	32,322,665
減価償却累計額	△18,658,562	△19,533,399
建物及び構築物(純額)	13,511,635	12,789,266
機械装置及び運搬具	10,430,659	10,263,670
減価償却累計額	△8,136,583	△8,442,988
機械装置及び運搬具(純額)	2,294,075	1,820,682
土地	20,425,032	20,351,366
その他	2,085,180	2,000,367
減価償却累計額	△939,953	△935,778
その他(純額)	1,145,226	1,064,589
有形固定資産合計	37,375,970	36,025,905
無形固定資産		
のれん	524,667	190,778
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	160,594	211,390
無形固定資産合計	1,803,788	1,520,695
投資その他の資産		
投資有価証券	2,018,048	2,347,168
長期貸付金	1,039,340	969,273
繰延税金資産	922,945	748,794
その他	2,103,700	1,814,733
貸倒引当金	△554,476	△141,360
投資その他の資産合計	5,529,559	5,738,610
固定資産合計	44,709,318	43,285,211
資産合計	56,909,890	55,655,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,082,286	3,946,089
短期借入金	8,844,536	10,369,470
1年内償還予定の社債	731,280	384,080
リース債務	65,451	57,694
未払法人税等	257,361	651,501
賞与引当金	459,445	401,098
訴訟損失引当金	8,502	—
災害損失引当金	51,594	—
PCB廃棄物処理費用引当金	5,300	1,000
その他	2,056,031	1,746,347
流動負債合計	16,561,790	17,557,282
固定負債		
社債	1,377,360	993,280
長期借入金	21,209,668	19,096,663
リース債務	187,934	140,007
再評価に係る繰延税金負債	3,398,391	2,962,964
退職給付引当金	1,436,679	1,495,334
役員退職慰労引当金	946,734	987,820
長期預り金	1,381,584	1,374,181
その他	73,320	71,472
固定負債合計	30,011,672	27,121,724
負債合計	46,573,462	44,679,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	3,442,135	3,647,008
自己株式	△8,429	△9,692
株主資本合計	5,655,696	5,859,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,624	197,501
土地再評価差額金	4,403,013	4,800,124
その他の包括利益累計額合計	4,571,637	4,997,625
少数株主持分	109,093	119,384
純資産合計	10,336,428	10,976,317
負債純資産合計	56,909,890	55,655,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	43,335,618	42,672,806
売上原価	34,356,783	33,588,116
売上総利益	8,978,834	9,084,689
販売費及び一般管理費		
販売促進費	608,956	804,545
役員報酬	480,936	486,182
給料手当及び賞与	2,683,991	2,555,917
賞与引当金繰入額	166,445	135,082
退職給付費用	130,145	160,668
役員退職慰労引当金繰入額	57,077	60,086
貸倒引当金繰入額	33,135	2,786
その他	3,451,217	3,522,892
販売費及び一般管理費合計	7,611,904	7,728,160
営業利益	1,366,930	1,356,529
営業外収益		
受取利息	31,015	29,862
受取配当金	80,759	71,703
貸倒引当金戻入額	—	11,010
その他	149,597	156,070
営業外収益合計	261,372	268,647
営業外費用		
支払利息	556,273	537,565
社債利息	24,090	17,751
その他	59,582	45,949
営業外費用合計	639,946	601,266
経常利益	988,355	1,023,910
特別利益		
固定資産売却益	2,841	28,658
投資有価証券売却益	—	2,816
違約金収入	136,466	100,000
受取補償金	—	107,013
保険解約返戻金	—	170,592
貸倒引当金戻入額	55,489	—
特別利益合計	194,798	409,079
特別損失		
固定資産売却損	10,799	46,871
固定資産除却損	173,869	9,463
投資有価証券評価損	2,930	5,196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,626	—
災害による損失	122,614	46,860
減損損失	142,210	—
特別損失合計	460,050	108,392
税金等調整前当期純利益	723,103	1,324,597
法人税、住民税及び事業税	575,303	823,512
法人税等調整額	72,773	193,822
法人税等合計	648,077	1,017,335
少数株主損益調整前当期純利益	75,026	307,262
少数株主利益	13,211	13,791
当期純利益	61,814	293,471

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	75,026	307,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175,008	28,877
土地再評価差額金	—	421,771
その他の包括利益合計	△175,008	450,648
包括利益	△99,982	757,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△113,193	744,119
少数株主に係る包括利益	13,211	13,791

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,189,000	2,189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
当期首残高	32,991	32,991
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,991	32,991
利益剰余金		
当期首残高	3,493,592	3,442,135
当期変動額		
剰余金の配当	△113,272	△113,257
当期純利益	61,814	293,471
土地再評価差額金の取崩	—	24,660
当期変動額合計	△51,457	204,873
当期末残高	3,442,135	3,647,008
自己株式		
当期首残高	△7,867	△8,429
当期変動額		
自己株式の取得	△562	△1,263
当期変動額合計	△562	△1,263
当期末残高	△8,429	△9,692
株主資本合計		
当期首残高	5,707,716	5,655,696
当期変動額		
剰余金の配当	△113,272	△113,257
当期純利益	61,814	293,471
自己株式の取得	△562	△1,263
土地再評価差額金の取崩	—	24,660
当期変動額合計	△52,019	203,610
当期末残高	5,655,696	5,859,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	343,632	168,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△175,008	28,877
当期変動額合計	△175,008	28,877
当期末残高	168,624	197,501
土地再評価差額金		
当期首残高	4,403,013	4,403,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	397,111
当期変動額合計	—	397,111
当期末残高	4,403,013	4,800,124
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,746,645	4,571,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△175,008	425,988
当期変動額合計	△175,008	425,988
当期末残高	4,571,637	4,997,625
少数株主持分		
当期首残高	95,882	109,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,211	10,291
当期変動額合計	13,211	10,291
当期末残高	109,093	119,384
純資産合計		
当期首残高	10,550,244	10,336,428
当期変動額		
剰余金の配当	△113,272	△113,257
当期純利益	61,814	293,471
自己株式の取得	△562	△1,263
土地再評価差額金の取崩	—	24,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161,796	436,279
当期変動額合計	△213,816	639,889
当期末残高	10,336,428	10,976,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	723,103	1,324,597
減価償却費	1,886,949	1,896,746
減損損失	142,210	—
のれん償却額	333,889	333,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,626	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,234	18,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,500	△58,346
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	8,502	△8,502
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	51,594	△51,594
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	5,300	△4,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,820	58,654
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	55,543	41,086
受取利息及び受取配当金	△111,774	△101,566
支払利息	580,363	555,317
為替差損益 (△は益)	548	85
固定資産売却損益 (△は益)	7,957	18,213
固定資産除却損	173,869	9,463
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,816
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,930	5,196
違約金収入	△136,466	△100,000
受取補償金	—	△107,013
保険解約損益 (△は益)	—	△170,592
災害損失	122,614	46,860
売上債権の増減額 (△は増加)	164,994	△863,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69,087	△45,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,170	△114,574
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△105,235	130,626
その他	83,535	△27,016
小計	4,057,229	2,783,528
利息及び配当金の受取額	111,909	101,619
利息の支払額	△590,319	△564,135
補償金の受取額	—	107,013
保険金の受取額	—	170,592
違約金の受取額	116,676	100,000
災害損失の支払額	△35,724	△98,455
法人税等の支払額	△1,004,360	△429,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,655,410	2,170,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,476	—
有形固定資産の取得による支出	△1,637,276	△1,015,772
有形固定資産の売却による収入	21,032	67,061
固定資産の除却による支出	△11,546	△1,259
無形固定資産の取得による支出	△66,308	△88,319
投資有価証券の取得による支出	△11,229	△316,099
投資有価証券の売却による収入	—	3,685
敷金及び保証金の差入による支出	△7,940	△23,738
敷金及び保証金の回収による収入	11,857	18,176
会員権の取得による支出	—	△60,000
貸付けによる支出	△22,750	△32,090
貸付金の回収による収入	54,721	66,271
長期預り金の返還による支出	△104,995	△78,626
長期預り金の受入による収入	6,950	71,224
その他	△19,381	△6,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,785,391	△1,395,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	440,000
長期借入れによる収入	9,184,905	7,534,000
長期借入金の返済による支出	△8,272,501	△8,562,071
社債の償還による支出	△731,280	△731,280
自己株式の取得による支出	△562	△1,263
配当金の支払額	△113,272	△112,888
少数株主への配当金の支払額	—	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,289	△1,437,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△548	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,136,759	△662,005
現金及び現金同等物の期首残高	3,769,073	4,905,833
現金及び現金同等物の期末残高	4,905,833	4,243,828

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

浅上重機作業(株)、アサガミ・キャリア・クリエイト(株)、(株)エアロ航空、港運輸工業(株)、
アサガミ物流(株)、ホワイト・トランスポート(株)、アサガミプレスセンター(株)、
アサガミプレスいばらき(株)、(株)マイプリント

(2)非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

(株)いんさつどっとねっと、(株)エーキューブ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、
いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

持分法を適用していない会社の名称

(非連結子会社)

(株)いんさつどっとねっと、(株)エーキューブ

(関連会社)

日中連運サービス(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす
影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価
は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法

その他たな卸資産

主として総平均法

③デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物は定額法、その他の資産については、定率法によっております。

なお、一部の連結子会社においてはその他の資産は定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③PCB廃棄物処理費用引当金

PCB廃棄物の処理に要する支出に備えるため、廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、会計基準変更時差異(1,188百万円)は、15年による按分額を、過去勤務債務(債務の増額)は一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利の借入金

③ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜き方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「賞与」に含めておりました「賞与引当金繰入額」を表示の明瞭化のため、当連結会計年度より「賞与引当金繰入額」と表示し、あわせて「賞与」は「給料及び手当」に含め、科目を「給料手当及び賞与」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「賞与」に表示していた393,681千円、「給料及び手当」2,456,755千円は、「賞与引当金繰入額」166,445千円、「給料手当及び賞与」2,683,991千円として組替えております。

また、前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「販売促進費」は販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、「貸倒引当金繰入額」は表示の明瞭化のため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた4,093,308千円は、「販売促進費」608,956千円、「貸倒引当金繰入額」33,135千円、「その他」3,451,217千円として組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,162	1,853	19,807	42,822	512	43,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,546	0	1,551	155	1,706
計	21,165	3,400	19,807	44,374	668	45,042
セグメント利益	1,474	1,456	397	3,328	20	3,348
セグメント資産	14,106	21,718	10,950	46,776	214	46,991
その他の項目						
減価償却費	714	501	574	1,790	1	1,792
のれん償却額	11	—	322	333	—	333
減損損失	72	—	—	72	—	72
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83	152	954	1,190	—	1,190

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,852	1,989	19,294	42,136	536	42,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1,567	0	1,573	644	2,218
計	20,857	3,557	19,295	43,710	1,180	44,890
セグメント利益	1,560	1,494	163	3,218	41	3,260
セグメント資産	14,174	21,569	10,497	46,241	354	46,596
その他の項目						
減価償却費	620	494	687	1,802	0	1,803
のれん償却額	11	—	322	333	—	333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193	239	250	683	△0	682

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,374	43,710
「その他」の区分の売上高	668	1,180
セグメント間取引消去	△1,706	△2,218
連結財務諸表の売上高	43,335	42,672

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,328	3,218
「その他」の区分の利益	20	41
セグメント間取引消去	3	9
全社費用(注)	△1,985	△1,913
連結財務諸表の営業利益	1,366	1,356

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,776	46,241
「その他」の区分の資産	214	354
セグメント間債権の相殺消去	△3,937	△4,027
全社資産(注)	13,856	13,086
連結財務諸表の資産合計	56,909	55,655

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,790	1,802	1	0	94	93	1,886	1,896
のれん償却額	333	333	—	—	—	—	333	333
減損損失	72	—	—	—	69	—	142	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,190	683	—	△0	28	6	1,218	689

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	722.41円	767.10円
1株当たり当期純利益金額	4.37円	20.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	61	293
普通株式に係る当期純利益(百万円)	61	293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,158,318	14,155,267

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,336	10,976
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	109	119
(うち少数株主持分)(百万円)	(109)	(119)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,227	10,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,157,229	14,153,230

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,669,667	1,978,664
受取手形	480,053	576,505
売掛金	2,815,695	3,328,340
原材料及び貯蔵品	7,851	8,075
未収消費税等	6,832	—
前払費用	323,891	305,933
繰延税金資産	118,686	103,071
その他	396,547	265,731
貸倒引当金	△25,535	△18,688
流動資産合計	6,793,690	6,547,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,531,100	29,655,489
減価償却累計額	△17,094,431	△17,899,816
建物(純額)	12,436,668	11,755,672
構築物	1,615,089	1,622,250
減価償却累計額	△1,050,676	△1,074,229
構築物(純額)	564,412	548,020
機械及び装置	2,207,697	2,019,183
減価償却累計額	△2,014,786	△1,885,188
機械及び装置(純額)	192,910	133,995
車両運搬具	3,061,177	3,018,797
減価償却累計額	△2,891,340	△2,822,878
車両運搬具(純額)	169,837	195,919
工具、器具及び備品	1,117,277	1,080,027
減価償却累計額	△388,926	△360,302
工具、器具及び備品(純額)	728,350	719,724
土地	19,350,340	19,276,674
リース資産	32,523	44,762
減価償却累計額	△14,904	△22,934
リース資産(純額)	17,619	21,828
建設仮勘定	—	1,367
有形固定資産合計	33,460,139	32,653,202
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
ソフトウェア	31,912	21,756
その他	103	79
無形固定資産合計	1,150,543	1,140,362
投資その他の資産		
投資有価証券	1,901,379	2,217,211
関係会社株式	3,051,046	3,051,046
出資金	30,295	30,295
長期貸付金	155,083	123,400
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	56,157	50,480
関係会社長期貸付金	197,760	193,260
破産更生債権等	515,701	133,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期前払費用	4,077	4,235
差入保証金	1,006,403	1,011,216
繰延税金資産	519,202	367,157
その他	219,559	254,388
貸倒引当金	△547,097	△135,019
投資その他の資産合計	7,109,568	7,301,088
固定資産合計	41,720,251	41,094,653
資産合計	48,513,942	47,642,289
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,241,857	869,521
買掛金	2,036,102	2,233,231
1年内返済予定の長期借入金	7,949,100	9,125,850
1年内償還予定の社債	631,280	284,080
リース債務	5,320	8,154
未払金	129,152	79,953
未払費用	146,813	167,828
未払法人税等	26,738	299,666
前受金	190,551	222,121
未成工事受入金	—	904
預り金	86,878	108,853
賞与引当金	181,587	169,276
訴訟損失引当金	8,502	—
災害損失引当金	49,594	—
PCB廃棄物処理費用引当金	5,300	1,000
設備関係支払手形	99,757	52,116
その他	11,490	61,205
流動負債合計	12,800,027	13,683,763
固定負債		
社債	1,027,360	743,280
長期借入金	19,599,100	17,794,650
リース債務	13,133	14,749
資産除去債務	23,616	23,936
再評価に係る繰延税金負債	3,398,391	2,962,964
退職給付引当金	457,454	434,224
役員退職慰労引当金	859,026	884,523
長期預り金	1,576,423	1,569,021
その他	49,704	47,536
固定負債合計	27,004,209	24,474,885
負債合計	39,804,237	38,158,649

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金	32,991	32,991
資本剰余金合計	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金	72,234	83,560
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,840,499	2,184,365
利益剰余金合計	1,912,733	2,267,925
自己株式	△8,429	△9,692
株主資本合計	4,126,295	4,480,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,395	203,291
土地再評価差額金	4,403,013	4,800,124
評価・換算差額等合計	4,583,409	5,003,416
純資産合計	8,709,704	9,483,640
負債純資産合計	48,513,942	47,642,289

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	21,713,268	21,451,383
売上原価	18,861,880	18,460,460
売上総利益	2,851,388	2,990,923
一般管理費		
役員報酬	260,255	262,355
給料手当及び賞与	478,102	448,417
賞与引当金繰入額	43,081	39,755
退職給付費用	57,206	47,035
役員退職慰労引当金繰入額	42,476	44,496
福利厚生費	116,252	117,926
賃借料	182,956	177,474
減価償却費	94,077	93,059
租税公課	43,462	42,629
交際費	223,369	202,850
支払手数料	138,714	127,408
貸倒引当金繰入額	25,082	—
その他	280,649	309,977
一般管理費合計	1,985,686	1,913,387
営業利益	865,701	1,077,535
営業外収益		
受取利息	9,749	9,262
受取配当金	380,333	177,190
貸倒引当金戻入額	—	12,223
受取保険金	506	—
経営指導料	56,964	56,964
その他	64,601	64,485
営業外収益合計	512,154	320,126
営業外費用		
支払利息	503,419	479,156
社債利息	19,570	14,200
その他	42,740	30,668
営業外費用合計	565,730	524,025
経常利益	812,125	873,636
特別利益		
固定資産売却益	1,461	28,658
投資有価証券売却益	—	2,816
違約金収入	136,466	100,000
受取補償金	—	107,013
貸倒引当金戻入額	35,969	—
特別利益合計	173,896	238,487
特別損失		
固定資産売却損	10,799	46,871
固定資産除却損	42,301	7,600
投資有価証券評価損	—	5,196
関係会社株式評価損	2,176	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,626	—
災害による損失	107,000	46,860
減損損失	142,210	—
特別損失合計	312,114	106,530
税引前当期純利益	673,907	1,005,593

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	241,229	396,613
法人税等調整額	35,180	165,190
法人税等合計	276,410	561,804
当期純利益	397,496	443,789

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,189,000	2,189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,991	32,991
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	60,907	72,234
当期変動額		
剰余金の配当	11,327	11,325
当期変動額合計	11,327	11,325
当期末残高	72,234	83,560
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,567,601	1,840,499
当期変動額		
剰余金の配当	△124,599	△124,583
当期純利益	397,496	443,789
土地再評価差額金の取崩	—	24,660
当期変動額合計	272,897	343,865
当期末残高	1,840,499	2,184,365
自己株式		
当期首残高	△7,867	△8,429
当期変動額		
自己株式の取得	△562	△1,263
当期変動額合計	△562	△1,263
当期末残高	△8,429	△9,692
株主資本合計		
当期首残高	3,842,633	4,126,295
当期変動額		
剰余金の配当	△113,272	△113,257
当期純利益	397,496	443,789
自己株式の取得	△562	△1,263
土地再評価差額金の取崩	—	24,660
当期変動額合計	283,662	353,928
当期末残高	4,126,295	4,480,223

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	353,000	180,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172,604	22,895
当期変動額合計	△172,604	22,895
当期末残高	180,395	203,291
土地再評価差額金		
当期首残高	4,403,013	4,403,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	397,111
当期変動額合計	—	397,111
当期末残高	4,403,013	4,800,124
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,756,013	4,583,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172,604	420,006
当期変動額合計	△172,604	420,006
当期末残高	4,583,409	5,003,416
純資産合計		
当期首残高	8,598,646	8,709,704
当期変動額		
剰余金の配当	△113,272	△113,257
当期純利益	397,496	443,789
自己株式の取得	△562	△1,263
土地再評価差額金の取崩	—	24,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172,604	420,006
当期変動額合計	111,058	773,935
当期末残高	8,709,704	9,483,640

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成24年6月27日付予定）

1 その他の役員の変動

①新任取締役候補

社外取締役 藤 森 寛 敏 （現 J F E ミネラル株式会社 顧問）

②新任監査役候補

社外監査役 濱 本 英 輔 （現 株式会社ロッテ 顧問）

③退任予定監査役

社外監査役 江 本 寛 治
常勤監査役 吉 川 弘 平

2 執行役員の変動

①新任執行役員候補

執行役員 藤 縄 省 吾 （現 横浜支店長）

以上